

きょう沖縄復帰50年

経済、基地願いは遠く

沖縄県は15日、1972年の日本復帰から50年を迎えた。観光立県として成長し、観光客数は2018年度に1千万人を突破。人口も1.5倍に増えた。一方、1人当たり県民所得は全国約7割と最下位の水準が続く。県は情報通信産業の高度化などを通じた自立型経済の構築を模索する。県内では14日、過重な米軍基地負担の解消を求める「平和行進」が行われた。

【5面に表層深層、18、31面に関連記事】

沖縄復帰50年の歩み

1972年5月15日	沖縄が日本復帰
75年7月	沖縄国際海洋博覧会開幕
89年6月	ひめゆり平和祈念資料館開館
95年6月	「平和の礎 (いしじ)」完成
9月	米兵3人による少女暴行事件
96年4月	米軍普天間飛行場の返還合意
99年12月	普天間の移設先を名護市辺野古に閣議決定
2000年7月	九州・沖縄サミット
12月	首里城跡などが世界文化遺産に登録
04年8月	普天間隣接の沖縄国際大に米軍ヘリ墜落
12年9月	日本政府が尖閣諸島を国有化
18年12月	国が辺野古沿岸部に土砂投入
19年2月	県民投票で埋め立て反対7割超
10月	首里城火災
22年5月15日	沖縄の日本復帰50年

15日の記念式典出席のため、岸田文雄首相は14日、就任後初めて沖縄入り。那覇市で県議会関係者から強い経済構築などへの決意を示す意見書を受け取った。沖縄の米軍基地負担の問題を含め「重く受け止める」と述べた。

戦後27年間の米統治下、製造業などの育成が滞った沖縄は、観光をはじめとする第三次産業に大きく依存。新型コロナウイルス感染症拡大のおお

りを受け、21年度の入域観光客数は約327万人、海外観光客は2年連続ゼロとなり、県経済は大きな打撃を受けた。県は13日了承した今後10年間の新たな沖縄振興計画で、情報通信産業の強化や国際物流拠点の形成を進め、感染症リスクや景気に左右されない「強靱で持続可能な社会・経済」を目指すと言明した。

ただ、在日米軍専用施設面積の7割が県内に集中する基地問題は依然、影を落とす。米軍に起因する事件事故は後を絶たず、住宅密集地にある普天間飛行場(宮野湾市)の返還は、日米が1996年に合意しながら実現していない。2022年度は国の沖縄振興予算が10年ぶりに3千億円を下回り、普天間の名護市辺野古移設を巡る県と政府の対立が影響したとの見方もある。

平和行進は、普天間飛行場付近から壺手納基地(壺手納町など)付近までの約9キロ。沖縄の人々が復帰時に抱いた「基地のない平和の島」への願いを訴えた。雨が降る中、約千人が参加。「辺野古新基地建設を止めるぞ」「日米地位協定を見直せ」と拳を突き上げた。

県と政府は15日、沖縄と東京で記念式典を同時開催する。天皇、皇后両陛下はオンラインで出席される。

